



人と人をつなぐ。それはやがて、景色になる。  
**株式会社富士ピー・エス**

# 2026年3月期 決算説明資料

2026年5月15日

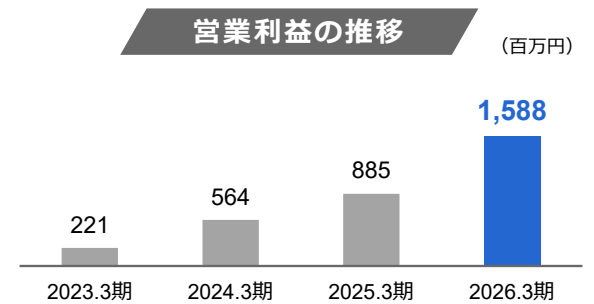
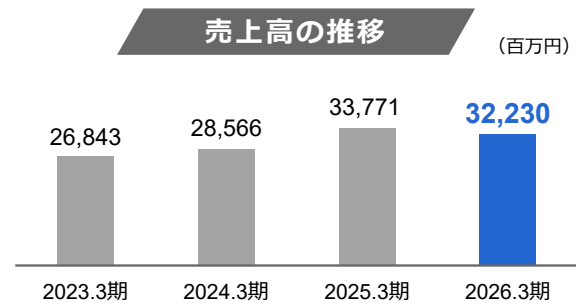
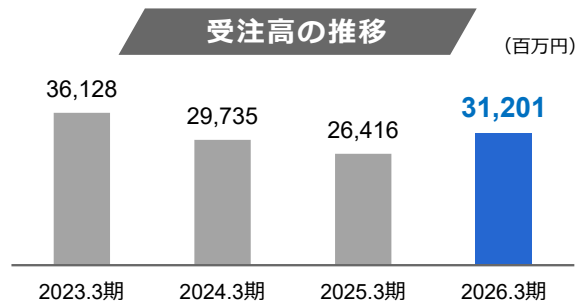
# 2026年3月期 連結業績の概要（前期比較）



売上高は3期ぶりの減収となったものの、営業利益は採算性の向上により3期連続の増益

(百万円)

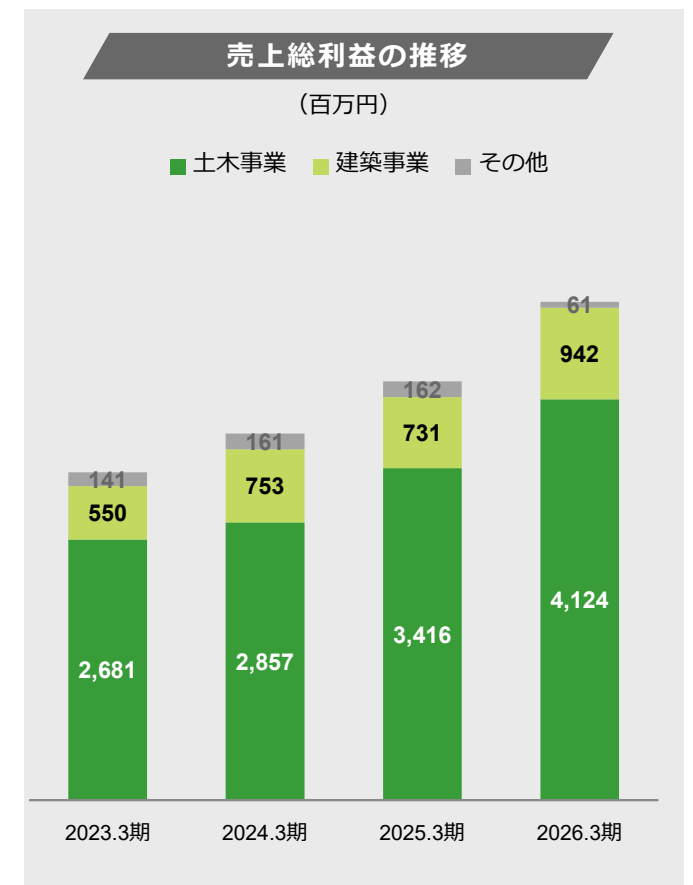
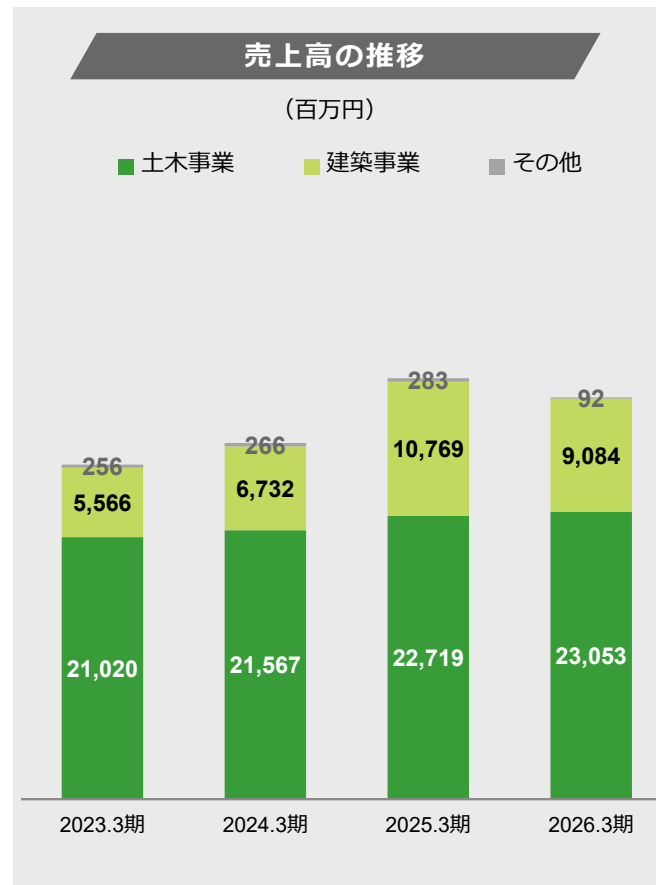
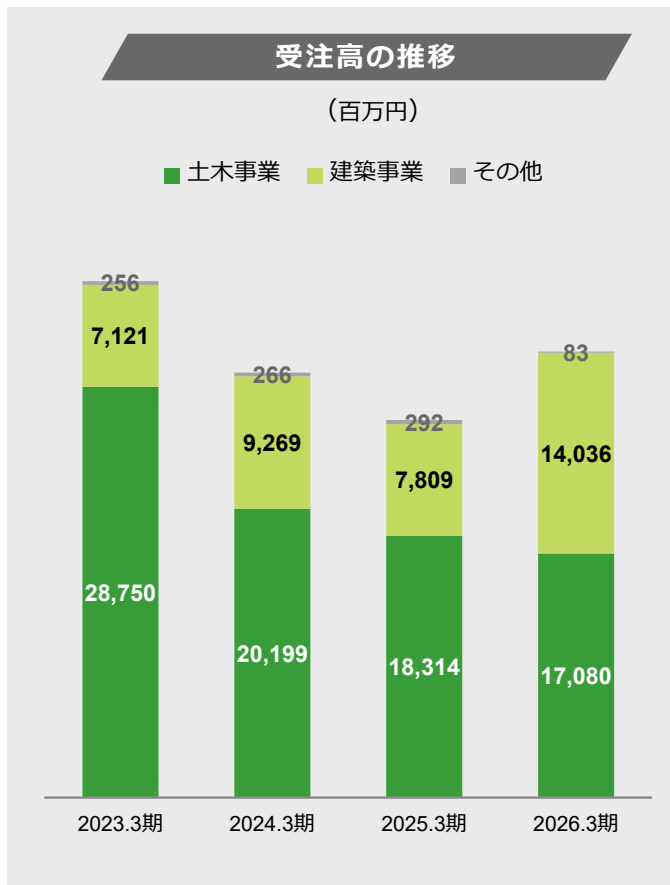
連結	2025/3期	2026/3期	前期比		コメント
			増減額	増減率	
受注高	26,416	<b>31,201</b>	4,784	18.1%	過去最高額を更新した建築事業が、土木事業の減少をカバーしたことにより増加
売上高	33,771	<b>32,230</b>	△1,541	△4.6%	土木事業は手持工事が順調に進捗し増収したが、建築事業の反動減（前連結事業年度は過去最高額）により減収
売上総利益 (売上総利益率)	4,311 (12.8%)	<b>5,128</b> (15.9%)	816	18.9%	工事採算性の改善により利益率が向上したことにより増益
営業利益 (営業利益率)	885 (2.6%)	<b>1,588</b> (4.9%)	702	79.4%	売上総利益の増加により3期連続の増益
経常利益	851	<b>1,476</b>	625	73.4%	同上
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,187	<b>993</b>	△1,194	△54.6%	前期は特別利益に保有不動産の譲渡による売却益を計上



# 2026年3月期 セグメント別業績サマリー



受注高は、マンション事業の発注が順調に推移し建築は大幅に増加、土木は公入札工事の鈍化傾向の影響などにより減少  
 売上高は、大型工事の手持工事が順調に進捗し土木は増収、建築は過去最高額を更新した前期の反動により減収  
 売上総利益は、土木は売上高の増加に加え、工事採算性の改善により増益、建築は適正な価格転嫁が進み増益



# セグメント別業績

## 土木事業



受注は減少したものの、売上高・利益は手持工事の順調な進捗及び想定以上の設計変更契約により増収・増益

(百万円)

連結	2025/3期	2026/3期	前期比		コメント
			増減額	増減率	
受注高	18,314	17,080	△1,234	△6.7%	橋梁関連の公入札工事の発注に鈍化傾向がみられたこともあり、それに伴い競争が激化した影響などにより減少
売上高	22,719	23,053	334	1.5%	現場施工、製品製作とも大型工事を中心に概ね順調に進捗したことに加え、工期末を迎えた大型工事の最終設計変更契約による増額などにより増収
売上総利益 (売上総利益率)	3,416 (15.0%)	4,124 (17.9%)	707	20.7%	売上高の増加に加え、発注者との各種スライド条項や協議による設計変更を進めた結果、想定以上の成果が得られたことなどにより工事採算性が改善し、増益

### 主な当期 完成工事



阿見高架橋  
(茨城県稲敷郡)



南吉田第2高架橋  
(愛媛県松山市)



両筑橋 (2工区)  
(福岡県久留米市)

# セグメント別業績

## 建築事業



受注はマンション事業などの発注が順調に推移し大幅増、売上高は減収となったものの採算性の改善により増益

(百万円)

連結	2025/3期	2026/3期	前期比		コメント
			増減額	増減率	
受注高	7,809	14,036	6,226	79.7%	関東及び関西・中部地区におけるマンション事業の発注が順調に推移したことに加え、建設物価上昇分を販売価格に転嫁できたことなどにより大幅に増加
売上高	10,769	9,084	△1,685	△15.6%	関西・中部地区で耐震補強工事及び関西・関東地区の大型再開発現場等の手持工事は順調に進捗したが、過去最高額を更新した前期の反動により減収
売上総利益 (売上総利益率)	731 (6.8%)	942 (10.4%)	210	28.8%	建設コストの高騰に対し、適正な価格転嫁の推進により全工種に亘って原価率の改善が実施できたことにより増益

### 主な当期 完成工事



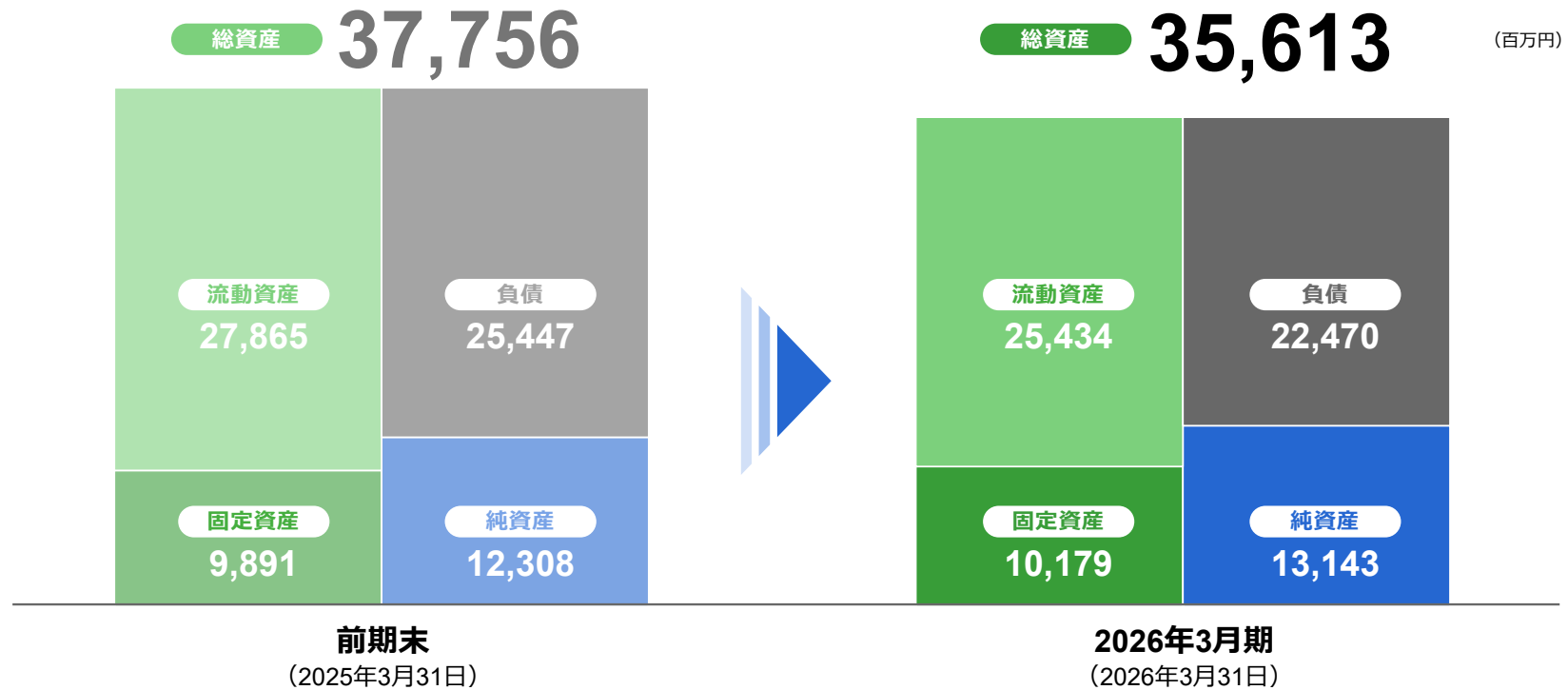
上湊川高層住宅高層住宅耐震等改修建築工事  
(兵庫県神戸市)



(仮称)大阪市淀川区十三東計画  
(大阪府大阪市)

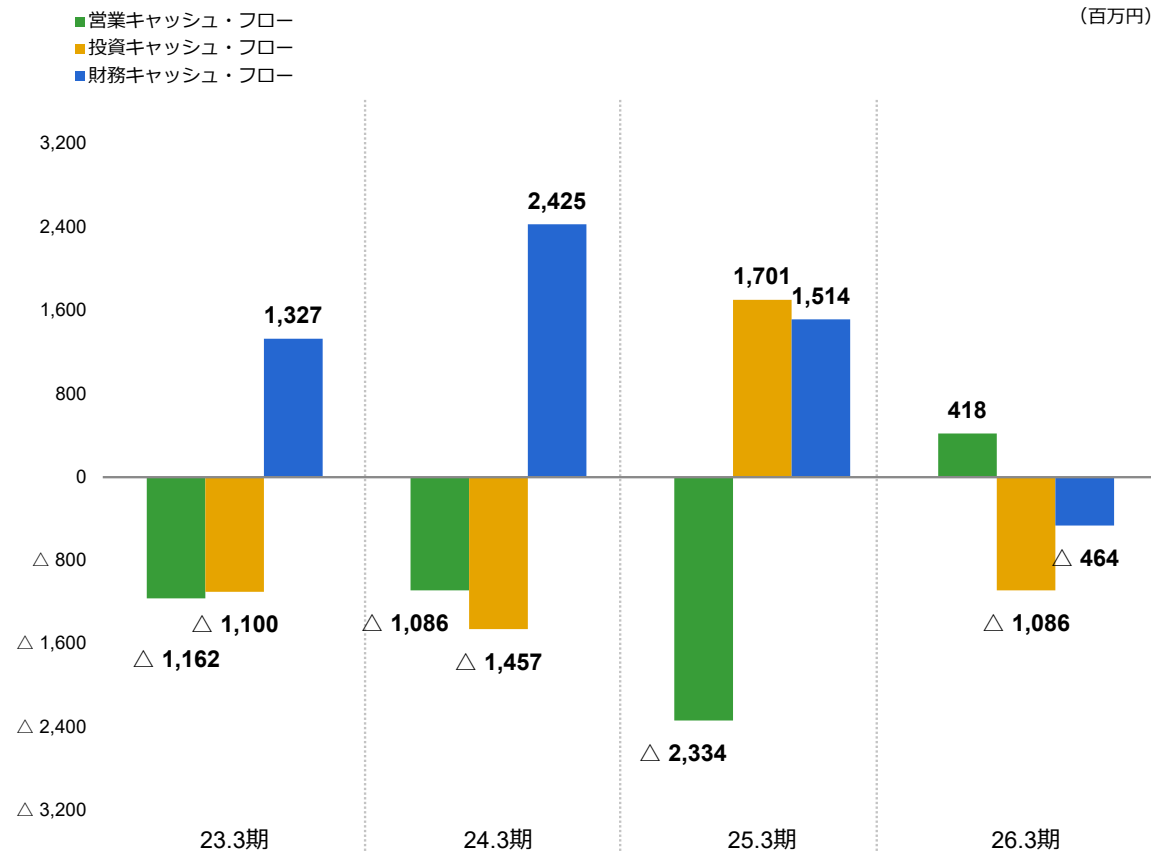
# 連結貸借対照表

- 流動資産 : 前期末に比べ2,430百万円減少。主な要因は、未収入金435百万円の増加、現金預金1,123百万円、売上債権1,819百万円の減少
- 固定資産 : 前期末に比べ288百万円増加。 主な要因は、有形固定資産が299百万円の増加
- 負債 : 前期末に比べ2,976百万円減少。主な要因は、仕入債務1,169百万円、電子記録債務719百万円、短期借入金162百万円、未払法人税等890百万円の減少
- 純資産 : 前期末に比べ834百万円増加。 主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益993百万円の計上、剰余金の配当による234百万円の減少



# 連結キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローは、好調な業績と売掛債権の回収が順調に進捗したことによりプラス。  
 投資キャッシュ・フローは、工場リニューアルをはじめとした設備投資によりマイナス。  
 財務キャッシュ・フローは、借入金の返済によりマイナス。



2026年3月期		
営業 キャッシュ・フロー	投資 キャッシュ・フロー	財務 キャッシュ・フロー
<b>4.1億円</b>	<b>△10.8億円</b>	<b>△4.6億円</b>
売上債権の減少 +18.1億円	有形固定資産の取得 による支出 △9.6億円	長期借入金の減少 △2.4億円
<b>現金 及び現金同等物の 期末残高</b>		<b>19.5億円</b>

	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
<b>設備投資</b>	10.5億円	13.3億円	16.5億円	9.6億円

(設備投資 = 有形固定資産の取得による支出)

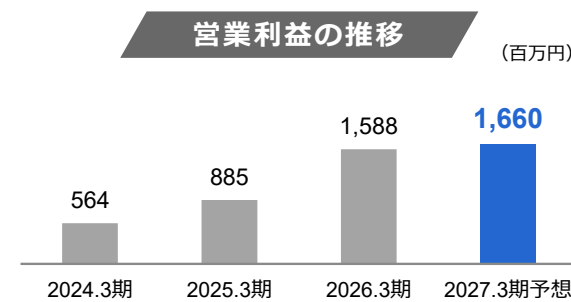
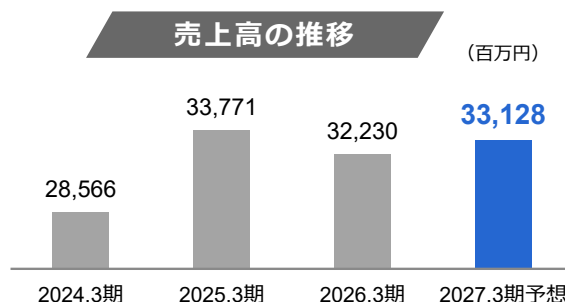
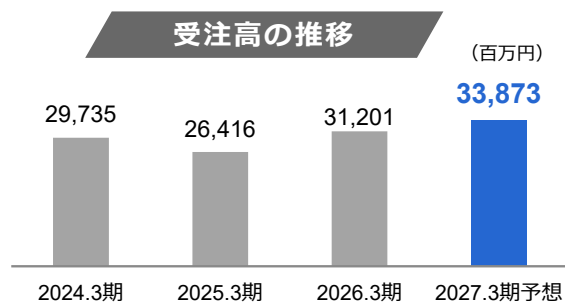
# 2027年3月期 連結業績予想の概要



潤沢な手持工事を着実に進捗させることにより増収・増益見込み

(百万円)

連結	2025/3期 (実績)	2026/3期 (実績)	2027/3期 (予想)	前期比		コメント
				増減額	増減率	
受注高	26,416	31,201	<b>33,873</b>	2,672	8.6%	堅調な市場環境のもと手持工事を踏まえ受注確保
売上高	33,771	32,230	<b>33,128</b>	897	2.8%	手持工事及び工場製品の順調な進捗により増収予想
売上総利益 (売上総利益率)	4,311 (12.8%)	5,128 (15.9%)	<b>5,218</b> (15.8%)	89	1.7%	売上高の増加、工事原価改善施策の実施等により増益予想
営業利益 (営業利益率)	885 (2.6%)	1,588 (4.9%)	<b>1,660</b> (5.0%)	71	4.5%	売上総利益の増加に伴う増益予想
経常利益	851	1,476	<b>1,480</b>	3	0.0%	同上
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,187	993	<b>1,010</b>	16	1.7%	同上



# セグメント別業績予想

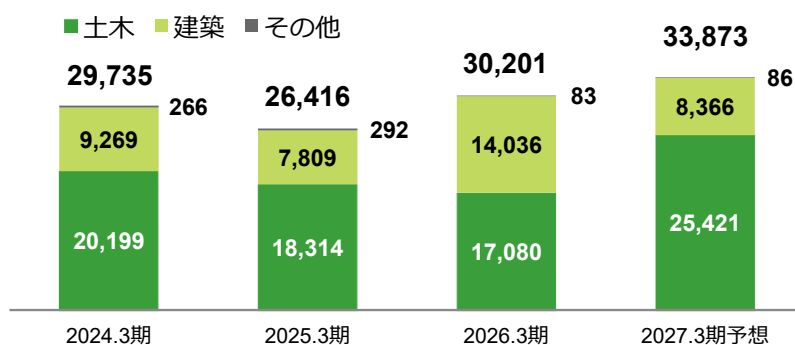


(百万円)

	2027年3月期予想				主な増減要因
	受注高	前期比増減率	売上高	前期比増減率	
■ 土木事業	25,421	48.8%	23,009	△0.0%	受注高は、高速道路の老朽化に伴う維持更新事業やインフラ老朽化対策などの発注が引き続き底堅く推移するものと予想されるため増加予想 売上高は、手持工事及び工場製品の順調な進捗により堅調予想
■ 建築事業	8,366	△40.4%	10,031	10.4%	受注高は、前期にマンション事業の発注が順調に推移し、大幅な受注増となったことによる反動減を見込む、売上高は、潤沢な手持工事の進捗により増収予想
■ その他	86	2.9%	86	△6.9%	受注高、売上高ともに堅調に推移
合計	<b>33,873</b>	<b>8.6%</b>	<b>33,128</b>	<b>2.8%</b>	

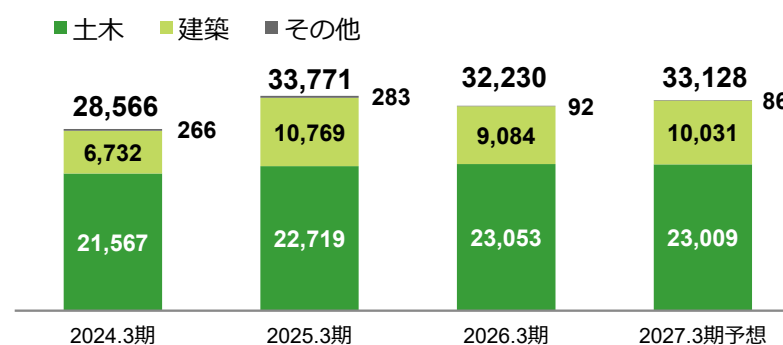
### 受注高の推移

(百万円)



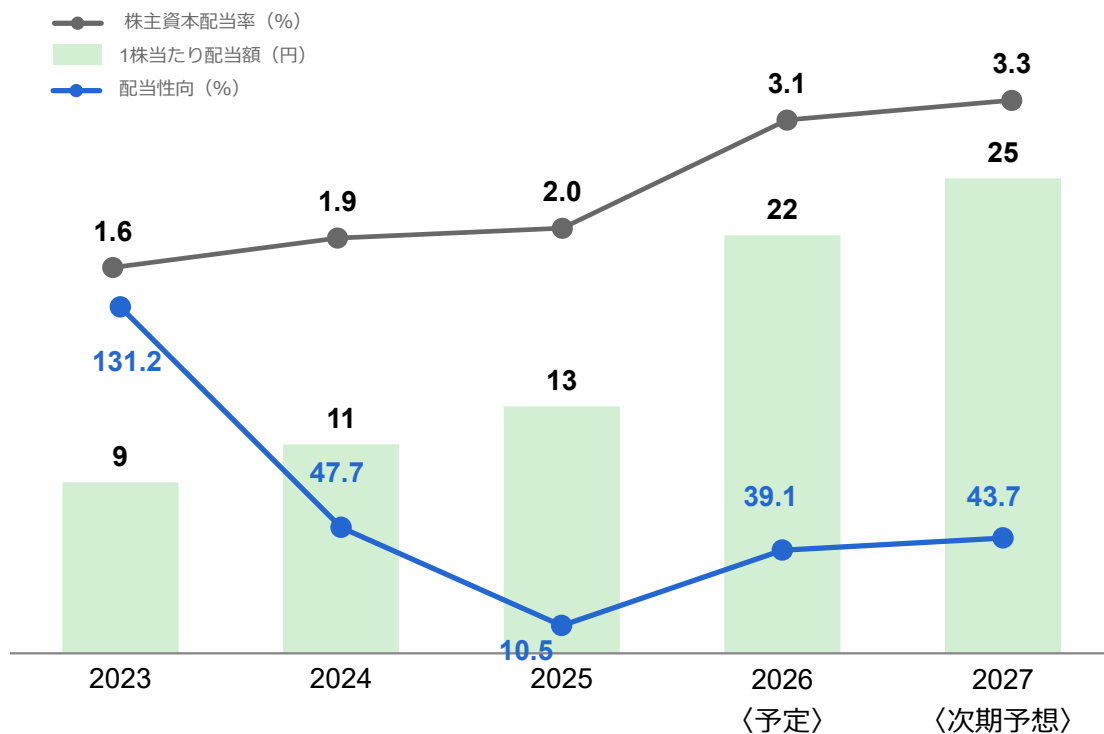
### 売上高の推移

(百万円)



## 基本方針

株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けており、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を図りながら、安定配当を実施する。



当事業年度の配当については、当事業年度の連結業績および株価向上に資する株主還元強化を勘案し、前事業年度の普通配当1株当たり13円から9円増配となる1株当たり22円を予定。

また、2027年3月期の配当は、連結業績予想および配当性向等を勘案し、当事業年度から3円増配となる1株当たり25円を予定。

## 【参考】繰越工事高



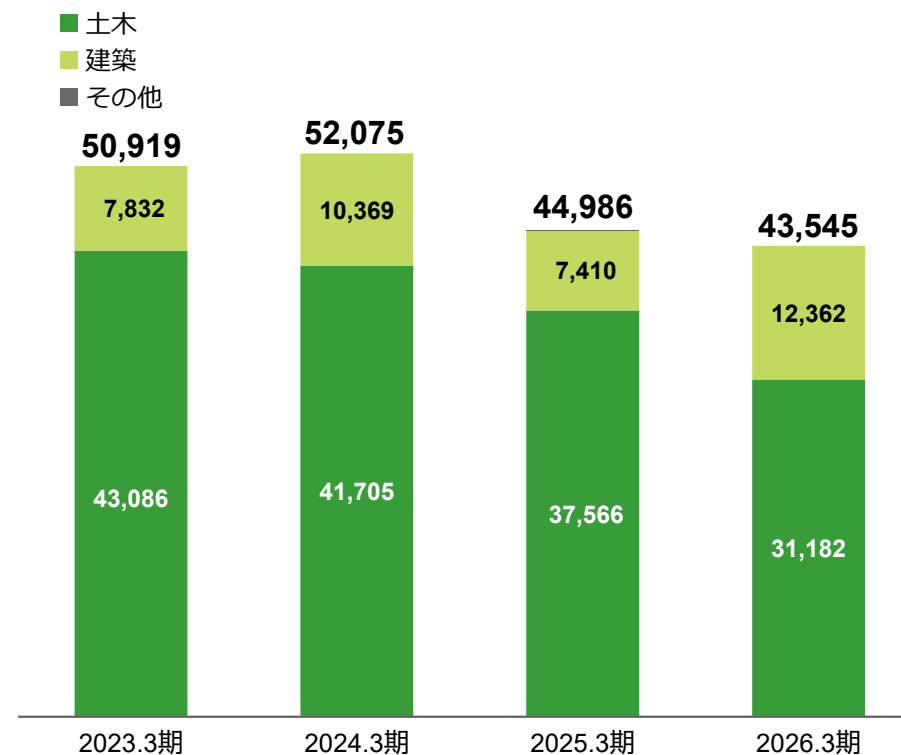
建築はマンション事業の発注が順調に推移し増加、土木は公入札工事の発注後ろ倒しの影響などにより減少

### 当期の主な受注工事

セグメント	工事名称	発注者	工事概要	工事場所
土木	付替村道逆瀬川1号橋上部工工事	九州地方整備局	川辺川ダム建設に伴う、付替村道銅山地区に架かる橋長200mの新設橋梁工事	熊本県
土木	神戸西バイパス菅野高架橋(上り)(A1-A2)PC上部工事	近畿地方整備局	神戸市から明石市を結ぶ神戸西バイパスの新設橋梁工事 橋長258m PC連続箱桁橋	兵庫県
土木	橋梁上部工事(北日下部橋)	茨城県	利根川水系女沼川の河川改修に伴う橋梁架替工事橋長26m単純ポステンセグメントT桁橋	茨城県
建築	大和ハウス船橋市本町タワー(本体)	(株)長谷工コーポレーション	RC造51階建新築マンション工事のFR板製作・運搬	千葉県
建築	うめきた2期南街区分譲棟	(株)竹中工務店	RC造46階建新築マンション工事のFR板製作・運搬	大阪府
建築	白岳アパート1.2号棟耐震補強その他	井本建設(株)	呉市営住宅耐震工事のSMIL® FR板製作・運搬・建方	広島県

### 繰越工事高 (個別)

(百万円)



# 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応①



## 東証要請の背景

ステークホルダーの期待に応え、**持続的な成長、中長期的な企業価値の向上を実現**するためには、資本コスト・資本収益性を十分に意識した経営資源の配分が重要という観点から、上場各社へ**資本コストや株価に対する意識改革**を求める。

### 現状把握

- 当社の**株主資本コストは、概ね7.0%程度**と認識
- ROEは25.3期から2期連続で7%超えを達成。  
→ 一定の利益が確保出来たことが要因
- PBRは21/3期（1.14倍）以降は1倍割れの状態が続く状況であり、株価の低迷が要因であると認識
- 更なる企業価値向上を実現していくためには、**中長期の成長戦略の着実な実行とその浸透が一層重要と認識**

### 方針

- 長期ビジョン達成とその基盤づくりと位置付ける中期経営計画VISION2030の目標達成を引き続き目指す
- 中長期的な企業価値向上のため、**ROE：8%超、PBR：1.0倍以上、営業利益率5%超、配当性向：40%**を目指す。

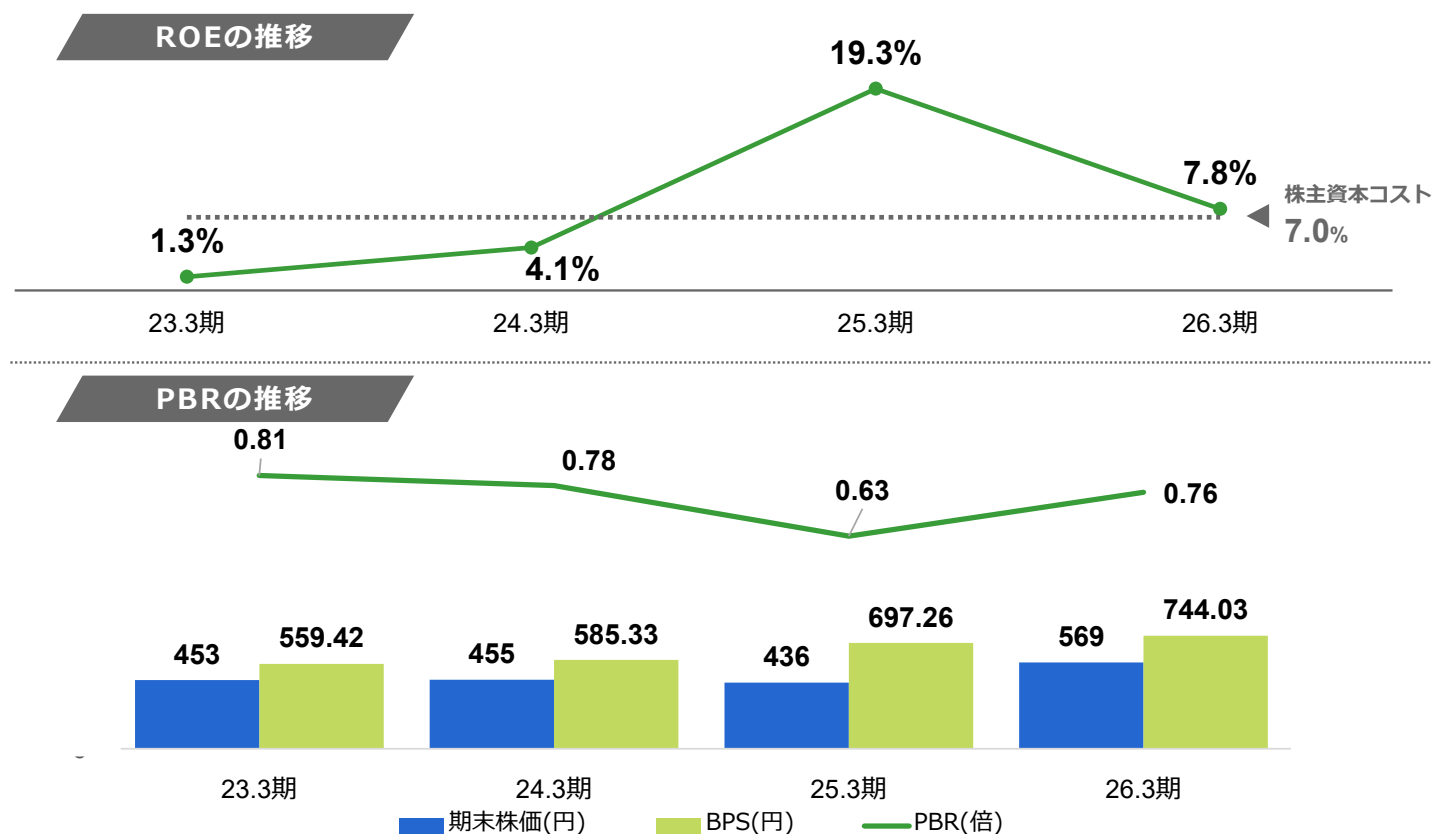
### 取り組み

- 業績目標達成による**利益確保**
- **株価向上施策**（配当政策の検討、IR活動の強化、自己株式取得の検討）
- キャッシュ・フローの改善（売上債権の速やかな回収、【工事工場利益改善PJ】の確実な遂行による利益の確保）
- 経営の効率化（非生産部門のスリム化、【DX推進】による職員一人一人の生産性向上）

## 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応②



- ROEは25.3期から2期連続で7%を超え、エクイティスプレッド（ROE-株主資本コスト）はプラスで推移している。
- PBRは前期に比べて好転したものの、近年は1.0倍を割り込む状態が続いている。
- 持続的な成長や中長期的な企業価値の向上を実現するためには、方針に掲げた目標の達成に資する施策の実行が重要。



### 改善に向けた取り組み

#### ■ IR活動の強化



IRフェアへの出展（25年8月、11月、26年2月）



株主通信の発行、株主様へのアンケート調査の実施

## 考察

### ■ ROE(自己資本利益率)について

- 2期連続でROEが株主資本コストを上回る水準で推移した。25.3期は固定資産の譲渡による特別利益の計上が影響して上回ったものである。一方で、26.3期は主要事業(土木、建築)での利益確保によるものである。方針に掲げるROE8.0%超を達成するためには、主要事業におけるさらなる利益確保が必要である。

### ■ PBR(株価純資産倍率)について

- 26.3期は過去4期で最高額の期末株価となり、25.3期と比較するとPBRは上昇したものの、純資産額も上昇しているため、23.3期、24.3期の水準には到達していない。PBR1.0倍以上の実現には、さらなる株価向上が必要である。

## 今後に向けた取り組み

### ■ 利益の拡大

- 【工事・工場利益改善プロジェクト】の成果が、近年の利益額の確保に繋がっていると考えられるため、引き続き同PJで得た成果を展開し、利益の拡大を目指す。

### ■ 事業規模の拡大

- 25年6月に発表した「大豊建設(株)との業務提携」を通じて、対象市場を拡大し、シナジー効果によって企業価値を安定的に高める。